

【事例 H29-45】新潟県

自殺対策計画に住民の声を反映させる取組

【概要】2011年度からモデル地域を指定し開催していた「地域で心のサポートを考える会」を2017年度から地元医師会の地域包括ケアに熱心な医師3名と連携して実施している。2018年度は自殺対策計画策定のタウンミーティングとして「地域で心のサポートを考える会」を位置づけ、医師に加え、地域の支援機関（介護、福祉、教育関係等）もメンバーに加わった。大学の協力を得て、会の進め方等の工夫を行ったことで、地域の課題が住民の中から語られるようになり、具体的に自殺対策計画に記載すべき内容が明確になった。

【大綱の分類】

2. 国民一人ひとりの気づきと見守りを促す
5. 心の健康を支援する環境の整備と心の健康づくりを推進する
10. 民間団体との連携を強化する

【政策パッケージ分類】

- 基本1. 地域におけるネットワークの強化
重点5-1) 包括的な支援のための連携の推進

【事業実施年度】2017年度～2018年度

【事業予算】553,000円

【利 点】

- ▼ 地域で生活する高齢者及び地域住民自身の生の感覚、声を集めることにより、より具体的な行動計画や支援方法の開発に繋がる。
- ▼ これまでの保健師の地区活動で得ていた地域の実情や対象者の声をまとめ、高齢者及び地域住民自身の声と合わせて住民に返すことができる。
- ▼ 高齢者及び地域住民自身の意識を変えることで、地域における自身の役割が明確となり、具体的な行動に繋がる。

【実施に至るまで】

地区の現状把握

- ① 人口は減少し、高齢化率は年々増加している。
- ② 自殺者（率）は、増減はあるも減少傾向。2017年は自殺対策開始後最少人数。
- ③ 自殺者の男女比は概ね、2：1、年によっては3：1の場合もあり、中高年男性と高齢者に多い。
- ④ 自殺者は同居世帯が多く、特に80歳以上では男性が国の2倍、女性は4倍の構成割合。

計画を立てる上での工夫

- ① 健康づくり計画の評価指標について既存事業の中の参加者の意識で変化がないか、講演会で3指標を入れたアンケートを実施。
- ② 医師会員（かかりつけ医）が既遂者の主治医であったり、ハイリスク者を診療していることから、ゲートキーパーとなりうる可能性があることから、医師会長や地元かかりつけ医との懇談を実施。
- ③ 関係機関・支援者との協議や既事例共有をすることで課題を明確化する。
- ④ 地域住民自身がこの課題に向き合い、解決方法について意見を述べてもらえる工夫。
- ⑤ 庁内連携会議メンバー及び連携機関の自殺対策に取り組む際の課題について、どのように感じているかアンケートを実施。

具体的な内容**▼ 自殺の実態、地域の住民の意識を把握**

- ・「地域で心のサポートを考える会」では、地域組織の代表者が話し合いを実施する。
- ・それまで保健師が地区活動で蓄積してきた実態や質的データについて、大学の協力を得ることで、課題の提示や進め方のアドバイスを受け、これまで表出されてこなかった「地域の生きにくい部分」についても語られるようになった。
- ・得られた地域住民の声などを、新潟県立看護大学教授平澤則子先生の協力を得て質的データとしてまとめる。

▼ 庁内関係者の連携会議「いのち支える南魚沼市自殺対策庁内連携会議」年2回

- ・市長及び庁内連携会議及び市内支援機関を対象に全庁で取り組むことの意義を学ぶ研修会を開催した。（2017年度の講師はNPO法人ライフリンクの清水代表）
- ・庁内連携会議メンバー及び連携機関が自殺対策に取り組む際の課題として、アンケートを実施した。（結果としては人材不足7割、市民の自殺へのタブー視4割弱、その他財源不足や、国・県の支援等があがった）

▼ 地域でこころのサポートを考える会の開催（1地区年1回 延べ3回）

- ・自殺死亡率の高い地区を市内3か所を選び、地域のかかりつけ医を交えて、「こころの健康と地域のかかりつけ医ができること」と題して、診療から見える高齢者の悩みを地域住民に伝えることで、地域でどんなサポートが必要かを考えるきっかけができた。
- ・かかりつけ医からの講義で診療から見た住民の悩みを伝える事だけでなく、かかりつけ医もメンタルヘルスサポートが出来ることの周知ができた。
- ・担当課のみではなく、関係の深い課の職員や外部の支援機関にも複数加わってもらい、スタッフでありながらグループワークにも参加する等、住民の生の声を聴く場を共有した。
- ・参加者からは地域の強みばかりでなく、住み心地の悪い部分の表出も出てくるなど地域の課題や実態についても検討できる場となった。
- ・年6回開催している「自殺・認知症対策会議」のメンバーも多く参加している。

▼ 自殺実態把握のまとめ及び自殺対策計画への反映

- ・地域の自殺実態を把握するため、「地域でこころのサポートを考える会」における話し合いのテーマや質問のキーワード等についてまとめた。
- ・まとめの際に大学の助言を得ることで、まとめやすい話し合いをすることができ、住民の声を自殺対策計画の中に取り入れる事につながった。

【成果】

- ▼ 高齢者の自殺者が多い事等の実態を啓発しつつ、重点地区での「地域で心のサポートを考える会」を実施した。大学教授の指導助言を受け、対象者を一般から地域組織の代表者とし、話し合いを住民主体に進める中で、これまで表出されてこなかった「地域の生きにくい部分」についても語られるようになった。
- ▼ 「地域で心のサポートを考える会」に、担当課のみではなく、関係の深い課の職員や外部の支援機関にも複数加わってもらい、住民の生の声を聴く場を共有した。地域の様子を直に共有したことが、今後の市の方向性を検討する際にも有効だった。特に、自殺者が多い現状を知る人が増えてはいるが、まだ知らない人も多くいること、また困った時に相談できる窓口についてはまだまだ周知が不足している等の意見を踏まえて、全庁の各課で啓発出来る事業がないか棚卸し作業で検討し、計画に取り入れた。
- ▼ 今回明確となった課題の中でも、地域に長く根付いた意識を変えながら地域づくりを進める事は、短期間では困難な事も多い。しかし、これらの実態も踏まえた自殺対策計画となったことから、長期的な視点で取組をすすめていくことができる。

【補足】特になし**【課題】**

- ▼ 話し合いを住民主体に進める中で、これまで表出されてこなかった「地域の生きにくい部分」についても語られるようになった。この内容を地域住民に返しながら、「生き心地のよい地域づくり」をいかに具体的に展開していくかが課題である。

- ▼ 地域住民だけでなく日頃、支援している人を支える体制づくりの重要性を再認識出来たので、自殺対策計画の中に「支援者へのサポート」について明記したが、より実践的な相談体制の強化・充実を図ることが課題である。

【事業種別】	人材育成（地域におけるネットワークの強化）
【準備期間】	60日
【人数】	4人
【人口規模】	56,723人
【財政規模】	577,239,300,000,000円 (2018年当初予算総額, 一般会計 299,200,000,000,000円)
【自治体負担率】	0%
【事業対象】	市民
【支援対象】	市民
【委託の有無】	無
【実施主体・問合せ先】	南魚沼市 福祉保健部 保健課 TEL : 025-773-6811 Mail: hokengyomu@city.minamiuonuma.lg.jp